

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡辺 基二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡辺 基二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	7,484,871	7,558,608	28,347,283
経常利益 (千円)	785,836	544,347	2,308,408
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	541,652	359,850	1,580,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,553	403,130	1,345,435
純資産額 (千円)	26,172,000	25,821,598	27,064,534
総資産額 (千円)	39,962,118	41,282,978	40,859,608
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.88	71.01	311.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	59.2	62.8

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は穏やかな回復基調で推移したものの、一方で米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの景気の下振れリスクにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、2023年度を最終年度とする「中期経営計画*N-ExT 2023*」をスタートし、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第1四半期連結累計期間は、中国での売上が伸びたことなどによりスーパーマーケット向け売上は堅調に推移し、また、コンビニエンス・ストア向け売上も堅調に推移する中、物流センター等の大型物件向け売上は前年同期の実績を上回りました。利益につきましては、競合他社との厳しい価格競争が続いており、前年同期の実績には及ばず減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億58百万円（前年同期比73百万円、1.0%増）、経常利益は5億44百万円（前年同期比2億41百万円、30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億59百万円（前年同期比1億81百万円、33.6%減）となりました。

「*N-ExT 2023*」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	売上高	構成比（%）
ショーケース・倉庫事業	5,676	75.1
メンテナンス事業	747	9.9
海外事業	1,135	15.0
合計	7,558	100.0

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、物流センター等の大型物件向け売上は前年同期の実績を上回り、コンビニエンス・ストア向け売上は堅調に推移しましたが、スーパーマーケット向け売上が低調だった結果、64億23百万円（前年同期比5億8百万円、7.3%減）となり、営業利益は5億7百万円（前年同期比2億63百万円、34.1%減）となりました。

#### 中国

中国国内向けの販売は、新規顧客の開拓など積極的な営業活動に努めた結果、売上高は11億72百万円（前年同期比5億87百万円、100.6%増）となり、営業利益は24百万円（前年同期比22百万円、944.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は412億82百万円(前連結会計年度末は408億59百万円)となりました。流動資産は341億95百万円(前連結会計年度末は340億25百万円)となり、固定資産は70億87百万円(前連結会計年度末は68億33百万円)となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が6億97百万円減少した一方で受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億64百万円増加したこと、たな卸資産が前連結会計年度末比2億10百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は154億61百万円(前連結会計年度末は137億95百万円)となりました。流動負債は119億45百万円(前連結会計年度末は102億93百万円)となり、固定負債は35億16百万円(前連結会計年度末は35億1百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、電子記録債務が前連結会計年度末比8億30百万円、未払費用が前連結会計年度末比3億69百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は258億21百万円(前連結会計年度末は270億64百万円)となりました。

この結果、自己資本比率は59.2%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	5,068,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数100株
計	8,954,000	5,068,000		

(注) 2019年3月28日開催の取締役会決議により、2019年4月19日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数が3,886,000株減少しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注) 2019年3月28日開催の取締役会決議により、2019年4月19日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数が3,886,000株減少し、提出日現在の発行済株式総数残高は5,068,000株となっております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,886,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,400	50,624	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	50,624	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が2株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	3,886,100	-	3,886,100	43.40
計	-	3,886,100	-	3,886,100	43.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,085,256	25,387,349
受取手形及び売掛金	4,888,658	5,553,383
電子記録債権	567,588	527,348
商品及び製品	1,329,295	1,233,774
仕掛品	268,517	388,552
原材料及び貯蔵品	751,116	936,924
その他	135,572	172,353
貸倒引当金	322	4,418
流動資産合計	34,025,683	34,195,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,501,589	4,636,034
減価償却累計額	3,545,554	3,590,703
建物及び構築物(純額)	956,035	1,045,331
機械装置及び運搬具	3,341,331	3,403,288
減価償却累計額	2,655,578	2,658,009
機械装置及び運搬具(純額)	685,753	745,279
土地	1,101,748	1,101,748
建設仮勘定	40,338	53,397
その他	691,607	718,362
減価償却累計額	615,973	629,767
その他(純額)	75,634	88,594
有形固定資産合計	2,859,511	3,034,351
無形固定資産		
土地使用権	225,462	226,872
その他	59,758	147,314
無形固定資産合計	285,221	374,186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,914,409	2,886,700
繰延税金資産	726,521	744,053
その他	65,603	66,050
貸倒引当金	17,342	17,633
投資その他の資産合計	3,689,192	3,679,171
固定資産合計	6,833,924	7,087,710
資産合計	40,859,608	41,282,978



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,166,758	3,245,420
電子記録債務	5,091,096	5,921,293
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	793,551	1,162,857
未払法人税等	264,064	214,102
未払消費税等	110,520	72,570
賞与引当金	69,436	217,756
製品保証引当金	93,128	87,034
その他	454,848	774,311
流動負債合計	10,293,404	11,945,345
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	3,418	3,418
役員退職慰労引当金	138,897	-
役員退職慰労未払金	-	154,197
退職給付に係る負債	2,910,205	2,908,814
資産除去債務	26,155	26,156
その他	422,992	423,447
固定負債合計	3,501,669	3,516,033
負債合計	13,795,074	15,461,379
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	31,151,731	29,930,397
自己株式	7,856,232	7,856,833
株主資本合計	24,640,207	23,418,273
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	735,497	714,231
為替換算調整勘定	284,061	310,650
その他の包括利益累計額合計	1,019,558	1,024,882
非支配株主持分	1,404,767	1,378,443
純資産合計	27,064,534	25,821,598
負債純資産合計	40,859,608	41,282,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	7,484,871	7,558,608
売上原価	6,160,837	6,423,641
売上総利益	1,324,034	1,134,967
販売費及び一般管理費	550,488	602,035
営業利益	773,545	532,931
営業外収益		
受取利息	9,602	10,452
仕入割引	1,402	2,062
受取地代家賃	532	436
その他	2,878	1,925
営業外収益合計	14,415	14,876
営業外費用		
支払利息	1,680	1,642
売上割引	443	333
為替差損	-	1,484
営業外費用合計	2,124	3,460
経常利益	785,836	544,347
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	50	-
固定資産売却益	-	294
特別利益合計	50	294
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	19	-
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	785,867	544,641
法人税等	240,142	171,270
四半期純利益	545,724	373,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,072	13,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,652	359,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	545,724	373,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,131	21,265
為替換算調整勘定	64,040	51,024
その他の包括利益合計	93,171	29,759
四半期包括利益	452,553	403,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,149	365,173
非支配株主に係る四半期包括利益	26,596	37,957

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	84,422千円	83,129千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	506,801	100	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,581,184	312	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106円88銭	71円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	541,652	359,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	541,652	359,850
普通株式の期中平均株式数(株)	5,067,992	5,067,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2019年4月19日付で完了いたしました。

- 1.消却した理由 適切な自己株式の保有水準に改めるため
- 2.消却の方法 利益剰余金から減額
- 3.消却した株式の種類 当社普通株式
- 4.消却した株式の数 3,886,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合43.40%)
- 5.消却日 2019年4月19日
- 6.消却後の発行済株式総数 5,068,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月7日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

藤本 浩巳

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高橋 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。